

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月6日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 株式会社アイスタイル

【英訳名】 istyle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉松 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(5575)1260

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 菅原 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(5575)1260

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 菅原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第19期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結累計期間	第19期 第2四半期連結累計期間	第18期
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年12月31日	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2016年7月1日 至 2017年6月30日
売上高 (百万円)	8,426	13,851	18,888
経常利益 (百万円)	710	1,249	1,299
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	474	699	1,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	553	467	1,409
純資産額 (百万円)	6,266	11,556	11,013
総資産額 (百万円)	13,204	19,660	18,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.20	11.05	18.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.87	10.81	17.79
自己資本比率 (%)	46.8	57.4	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42	798	637
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,181	2,536	3,271
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,507	555	5,505
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,626	4,974	6,169

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.09	5.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(On Platform事業)

第1四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社であった株式会社アイスタイルビューティソリューションズを吸収合併しております。

(Global事業)

第1四半期連結会計期間において、MUA Inc.の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは2016年8月3日発表の中期経営計画に基づき、当連結会計年度を選択と集中のフェーズと定め、特にOn Platform事業における収益基盤の確立に注力しております。

・On Platform事業

既存サービスが着実に成長いたしました。また、中期経営計画の達成に向けて新サービスの開発にも取り組んでおり、下期より順次新サービスの提供を予定しております。

・Beauty Service事業

当第2四半期連結累計期間における新規出店はなかったものの各店舗の成長により増収増益となりました。

・Global事業

中国の越境ECが成長したほか、前連結会計年度に子会社化することを決定した海外企業3社の損益計算書を第1四半期連結会計期間より連結したため増収となりました。また、それに伴う3社ののれんの償却により費用が増加いたしました。

・その他事業

第1四半期連結会計期間に実施した営業投資有価証券の売却の影響もあり、大きく増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間（2017年7月1日～2017年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

売上高	13,851百万円	（前年同期比	64.4%増）
営業利益	1,213百万円	（前年同期比	65.9%増）
経常利益	1,249百万円	（前年同期比	76.0%増）
税金等調整前四半期純利益	1,233百万円	（前年同期比	74.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	699百万円	（前年同期比	47.3%増）

On Platform事業

当セグメントには、当社が運営する美容系総合ポータルサイト「@cosme（アットコスメ）」を基盤とした各種サービス（BtoB、BtoC）が属しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ブランディング広告やバナー広告、ブランドファンクラブなどの既存のBtoBサービスが特に成長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	3,645百万円	（前年同期比	9.3%増）
セグメント利益	1,401百万円	（前年同期比	12.5%増）

なお下期にて、BtoBサービスにおきましては、4月より化粧品メーカー向けの新サービスを提供する予定であります。また、BtoCサービスにおきましてもリニューアルを予定しており、積極的なプロモーションは来期以降を想定しております。

Beauty Service事業

当セグメントには、国内における化粧品ECサイト「@cosme shopping（アットコスメショッピング）」の運営、化粧品専門店「@cosme store（アットコスメストア）」の運営や、プライベートブランドの企画・開発・販売が属しております。

ECにおきましては、「@cosme」でランキング上位の商品の取扱いを強化したことに加え、「@cosme」からの送客の強化を行ったことなどにより売上が好調に推移いたしました。

国内の店舗におきましては、当連結会計年度は出店を抑制し前連結会計年度に出店した店舗の収益化を図るフェーズとしております。そのため、上期においては新規出店を行っておりませんが、各店舗の成長に伴い大きく増収増益となりました。

なお、当第2四半期末の店舗数は24店舗（前年同四半期末20店舗）となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	5,686百万円（前年同期比 52.6%増）
セグメント利益	261百万円（前年同期比 248.9%増）

なお、1月には小型店の「@cosme store mikke! グランスタ店（東京駅）」を閉店しており、3月には埼玉に「@cosme store」を2店舗オープンする予定であります。

Global事業

当セグメントには、日本国外で展開するサービスが属しております。

中国における越境ECにおきましては、11月11日のW11 1という季節要因もあり好調に推移いたしました。

昨年5月と6月にオープンした台湾の3店舗におきましては、引き続き、新規顧客およびリピート客の増加に向けて取り組んでおります。

第1四半期連結会計期間より損益計算書の連結を開始した海外企業3社 2におきましては、引き続き、中長期的な事業の成長に向けた取り組みや効率化・合理化を進めております。なお、当第2四半期連結会計期間の3社に対するのれんの償却は94百万円（当第2四半期連結累計期間ののれん償却額：186百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	3,837百万円（前年同期比 202.9%増）
セグメント利益	53百万円（前年同期比 52.0%減）

なお、下期には台湾と香港でそれぞれ1店舗をオープンする予定であり、現在準備を進めております。

1 中国で開催されるECの大規模な安売りセール

2 下記の3社

- ・ Hermo Creative(M)Sdn. Bhd.（マレーシアで化粧品ECサイト「Hermo」を運営）
- ・ i-TRUE Communications Inc.（台湾で美容系総合ポータルサイト「UrCosme」を運営）
- ・ MUA Inc.（米国で美容系総合ポータルサイト「MakeupAlley」を運営）

その他事業

当セグメントには、美容部員等を派遣する人材派遣事業と、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、人材派遣事業が着実に成長したほか、第1四半期連結会計期間に実施した投資育成事業における営業投資有価証券の売却の影響もあり、大幅な増収増益となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	684百万円（前年同期比 606.4%増）
セグメント利益	274百万円（前年同期比 869.4%増）

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,519百万円増加し、19,660百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ895百万円減少し11,672百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が539百万円、商品が393百万円増加したものの、現金及び預金が増加したことが、営業投資有価証券が437百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,414百万円増加し7,988百万円となりました。これは主に、のれんが1,608百万円、投資有価証券が438百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ977百万円増加し、8,104百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ695百万円増加し5,051百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が77百万円、1年内返済予定の長期借入金が314百万円、未払法人税等が229百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、3,053百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し11,556百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が378百万円減少したものの、利益剰余金が増加したことが、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,195百万円減少し、4,974百万円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、798百万円（前年同期は42百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の増加額529百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,233百万円の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用された資金は、2,536百万円（前年同期は1,181百万円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,699百万円、無形固定資産の取得による支出542百万円、定期預金の預入による支出169百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、555百万円（前年同期は2,507百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出604百万円があったものの、長期借入れによる収入1,200百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,000,000	66,013,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い当社の標準となる株式 であります。また、単元 株式数は100株となって おります。
計	66,000,000	66,013,200		

(注) 2018年1月1日から2018年2月6日までの間に、新株予約権の行使により、13,200株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 ~2017年12月31日	77,600	66,000,000	7	3,494	7	3,266

(注) 1. 新株予約権の行使によって発行済株式総数が増加し、資本金及び資本準備金が増加しております。

2. 2018年1月1日から2018年2月6日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が13,200株増加し、資本金2百万円及び資本準備金2百万円が増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2017年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉松 徹郎	神奈川県逗子市	7,551,120	11.44
株式会社ワイ	東京都目黒区目黒一丁目1番33号	6,112,000	9.26
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,267,100	7.98
日本トラスティ・サーブ信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,473,300	5.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,769,134	4.19
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,158,228	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,066,900	3.13
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,016,828	3.05
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,876,900	2.84
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	1,846,400	2.79
計		35,137,910	53.23

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,709,806株があります。

2. 役員の所有株式数は、当社役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。

3. 2017年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、オープンハイマーファンズ・インクおよびその共同保有者であるベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ベアリング・インターナショナル・インベストメント・リミテッドが2017年3月22日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
オープンハイマーファンズ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク、リバティ・ストリート225	5,316,700	8.75
ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド	英国EC2M 3XYロンドン、ピショップスゲート155	119,500	0.20
ベアリング・インターナショナル・インベストメント・リミテッド	英国EC2M 3XYロンドン、ピショップスゲート155	73,400	0.12

4. 2017年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社およびその共同保有者アセットマネジメントOne株式会社、米国みずほ証券が2017年9月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	611,500	0.93
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,674,000	4.06
米国みずほ証券	320 Park Avenue, 12th floor, New York, NY 10022, U.S.A.	70,300	0.11

5. 2018年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2017年12月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	2,546,534	3.86

6. 2018年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2018年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	5,199,700	7.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,709,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,285,700	632,857	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	66,000,000		
総株主の議決権		632,857	

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区赤坂一丁目12番 32号	2,709,800		2,709,800	4.10
計		2,709,800		2,709,800	4.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年7月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169	5,148
受取手形及び売掛金	2,282	2,821
商品	1,584	1,977
営業投資有価証券	1,629	1,192
その他	915	547
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	12,567	11,672
固定資産		
有形固定資産	824	812
無形固定資産		
のれん	2,135	3,743
ソフトウェア	1,180	1,046
その他	116	616
無形固定資産合計	3,431	5,405
投資その他の資産		
投資有価証券	471	909
その他	848	862
投資その他の資産合計	1,320	1,771
固定資産合計	5,574	7,988
資産合計	18,141	19,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258	1,335
1年内返済予定の長期借入金	1,162	1,476
未払法人税等	326	555
賞与引当金	173	200
その他	1,436	1,485
流動負債合計	4,356	5,051
固定負債		
長期借入金	2,756	3,038
その他	16	15
固定負債合計	2,772	3,053
負債合計	7,127	8,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482	3,494
資本剰余金	3,417	3,429
利益剰余金	3,535	4,285
自己株式	281	281
株主資本合計	10,153	10,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	168
為替換算調整勘定	74	193
その他の包括利益累計額合計	620	361
新株予約権	75	81
非支配株主持分	165	187
純資産合計	11,013	11,556
負債純資産合計	18,141	19,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
売上高	8,426	13,851
売上原価	3,805	7,097
売上総利益	4,621	6,754
販売費及び一般管理費	3,890	5,541
営業利益	731	1,213
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	14	22
投資事業組合運用益	1	5
持分法による投資利益		3
その他	4	12
営業外収益合計	19	43
営業外費用		
支払利息	6	7
持分法による投資損失	32	
その他	1	0
営業外費用合計	40	7
経常利益	710	1,249
特別損失		
投資有価証券評価損	2	
減損損失		14
その他	2	2
特別損失合計	4	16
税金等調整前四半期純利益	706	1,233
法人税等	229	508
四半期純利益	477	726
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	474	699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	477	726
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	306
為替換算調整勘定	64	120
持分法適用会社に対する持分相当額	-	71
その他の包括利益合計	76	258
四半期包括利益	553	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551	434
非支配株主に係る四半期包括利益	2	33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	706	1,233
減価償却費	205	257
のれん償却額	33	200
減損損失	-	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	0
賞与引当金の増減額(は減少)	18	27
持分法による投資損益(は益)	32	3
受取利息	0	1
支払利息	6	7
投資事業組合運用損益(は益)	1	5
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	391	529
営業投資有価証券の増減額(は増加)	190	33
たな卸資産の増減額(は増加)	311	376
仕入債務の増減額(は減少)	238	71
未払金の増減額(は減少)	113	50
その他	16	178
小計	411	1,090
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	6	6
法人税等の支払額	446	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11	-
有形固定資産の取得による支出	231	89
無形固定資産の取得による支出	360	542
定期預金の預入による支出	-	169
差入保証金の差入による支出	60	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	99	1,699
貸付けによる支出	420	-
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,181	2,536

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	-
長期借入れによる収入	3,040	1,200
長期借入金の返済による支出	467	604
株式の発行による収入	13	19
配当金の支払額	29	31
非支配株主への配当金の支払額	-	12
その他	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,507	555
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,320	1,195
現金及び現金同等物の期首残高	3,321	6,169
連結子会社の決算期の変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,626	4,974

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社であった株式会社アイスタイルビューティソリューションズを吸収合併しております。	
第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したMUA Inc.を連結の範囲に含めております。	
(持分法適用の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間末において、株式会社オープンエイトに対する重要な影響力を喪失したため、持分法の適用範囲から除外しております。これにより、第1四半期連結会計期間の持分法投資損益は四半期連結損益計算書に含め、第1四半期連結会計期間末をもって持分法の適用範囲から除外しております。	

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
給与手当	1,048百万円	1,482百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	11百万円
賞与引当金繰入額	115百万円	168百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	4,626百万円	5,148百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	174 "
現金及び現金同等物	4,626百万円	4,974百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年8月12日 取締役会	普通株式	29	0.5	2016年6月30日	2016年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月10日 取締役会	普通株式	32	0.5	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	On Platform 事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	3,335	3,727	1,267	97	8,426		8,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1	20	17	43	43	
計	3,340	3,728	1,287	114	8,469	43	8,426
セグメント利益	1,245	75	111	28	1,459	728	731

(注) 1. セグメント利益の調整額 728百万円は、セグメント間取引消去 4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 731百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において株式会社Eat Smartの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「On Platform事業」セグメントにおいてのれんが77百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	On Platform 事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	3,645	5,686	3,837	684	13,851	-	13,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	28	18	4	60	60	-
計	3,655	5,714	3,855	688	13,912	60	13,851
セグメント利益	1,401	261	53	274	1,989	776	1,213

(注) 1. セグメント利益の調整額 776百万円は、セグメント間取引消去 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 781百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Beauty Service事業」セグメントにおいて、退店予定の1店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において14百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間においてMUA Inc.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「Global事業」セグメントにおいてのれんが1,692百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8.20円	11.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	474	699
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	474	699
普通株式の期中平均株式数(株)	57,850,408	63,207,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.87円	10.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	2,443,180	1,428,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 70,000株	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 40,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月6日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年7月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。